

養老鉄道の鉄道事業再構築実施計画の概要

1. 対象路線

養老鉄道 養老線（桑名～揖斐間：57.5km）

R4 輸送密度：桑名～大垣間 2,289 人、大垣～揖斐間 3,978 人、全線 2,715 人

2. 事業構造の変更の内容

現在の第三種鉄道事業者である近畿日本鉄道株式会社が、車両を養老鉄道株式会社から取得し、一般社団法人養老線管理機構※に鉄道施設とともに譲渡するほか、鉄道用地は近鉄が引き続き保有し、管理機構に貸与する。一般社団法人養老線管理機構は、新たに第三種鉄道事業者として、鉄道施設、車両及び鉄道用地の保有等を行い、養老鉄道株式会社が一般社団法人養老線管理機構からそれらを無償で借り受けて第二種鉄道事業者として運行を行う事業構造とする。

※一般社団法人養老線管理機構：大垣市、桑名市、海津市、養老町、神戸町、揖斐川町、池田町が設立した一般社団法人

3. 計画期間

平成30年1月1日※～令和9年3月31日（10年間）

※現に認定を受けている計画の変更認定のため

4. 地方公共団体その他の者による支援の主な内容

- (1) 鉄道施設・車両の取得・保有等、鉄道用地の借受
- (2) 設備更新費・維持修繕費等の負担
- (3) 沿線7市町（大垣市、桑名市、海津市、養老町、神戸町、揖斐川町、池田町）のまちづくり施策や養老線地域公共交通再生協議会等と連携した利用促進・増収策の実施

5. 利用者の利便の確保に関する主な事項

- (1) 鉄道施設の維持修繕の着実な実施による利用者利便の向上等に資する取組
（事業費 36 億円）
クレジットカード決済に対応した多機能型券売機への更新、各種サイン・案内放送の多言語化等利用者利便の向上に資する取組や鉄道施設・車両の修繕等を行う
- (2) 鉄道施設の老朽更新等の着実な実施による持続可能性の向上に資する取組
（事業費 19 億円）
PC 枕木化、電柱のコンクリート柱化等による鉄道施設の強化、連動装置更新等の運転保安設備の向上等により、乗り心地の向上を図るとともに定時運行に必要な整備を行うことで、養老線の利便性・持続可能性の向上を図る
- (3) 地域と連携した利用促進・増収施策の推進（事業費 6 億円）
JR・近鉄との乗り継ぎ利便性を確保するなど利便性に配慮したダイヤ編成や、

観光施設など沿線施設利用とセットになった企画切符、デジタル企画切符の販売等を行うほか、運転免許自主返納者への利用奨励施策を行う
合計 61 億円 ※（１）（２）の一部について、社会資本整備総合交付金を活用予定

6. 鉄道事業再構築事業の効果

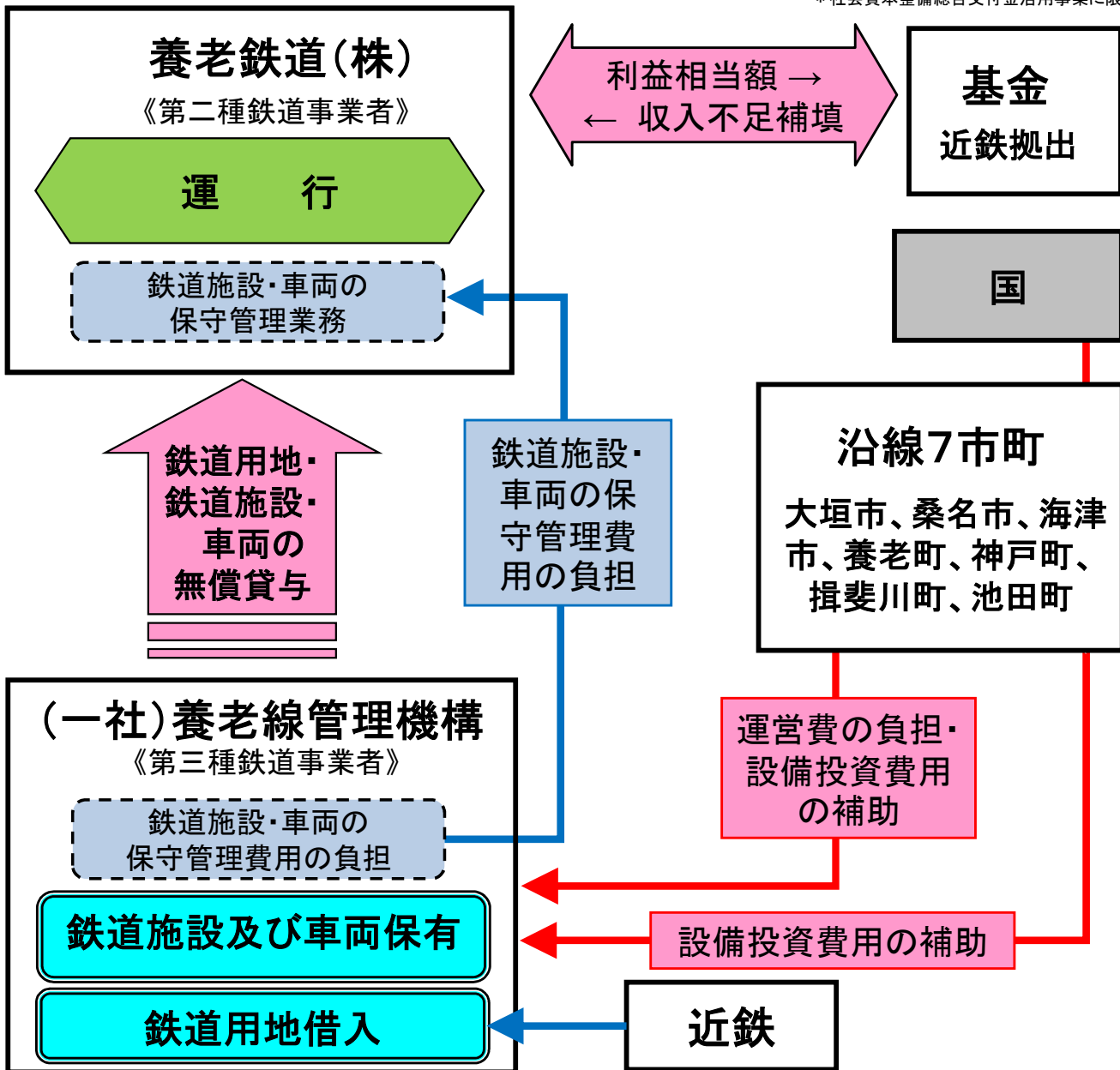
- 養老線管理機構が第三種鉄道事業者となり、第二種鉄道事業者である養老鉄道に鉄道施設等を無償で貸付けるとともに、沿線7市町による利用促進・増収策等を実施することにより、養老線の輸送の維持・持続可能性向上が図られる
- 軌道の強化や運転保安設備の向上により乗り心地の向上が図られるとともに、多機能型券売機への更新やホームページによる利用環境の情報提供、各種サイン・案内放送の多言語化等の実施により、利用者利便の向上が図られる
- 年間利用者数（令和8年度見込み）
 - ・再構築を実施する場合 5,228 千人
 - ・再構築を実施しない場合 4,895 千人
- 事業収支の均衡

養老線の鉄道事業再構築事業の概要

鉄道事業再構築事業実施スキーム

(計画期間:平成30年1月~令和9年3月)

* 社会資本整備総合交付金活用事業に限る



具体的施策と効果

効果

- 公有民営方式の導入とともに、沿線7市町による利用促進・増収策等の実施により、養老線の輸送の維持・利便性向上が図られる
- 輸送人員:5,228千人/年(R8年度見込)
(計画未実施の場合:4,895千人/年)
- 収支の均衡

具体的な施策

◇は社総交活用予定事業

- 安全で快適な輸送サービスの確保
 - ◇ 鉄道施設の更新・改良等の着実な実施 [R5~R8:19億円]
 - ◇ 鉄道施設の維持修繕の着実な実施 [R5~R8:36億円]
- 地域と連携した利用促進・増収施策の推進
 - ◇ 観光施設など沿線施設利用とセットになった企画切符、デジタル企画切符の販売
 - ◇ JR・近鉄との乗り継ぎ利便性を確保するなど利便性に配慮したダイヤ編成
 - ◇ 免許自主返納者への利用奨励施策
 - ◇ 新規企画商品による需要喚起
 - ・無記名定期券、フリー切符 等

1. 会社の名称 養老鉄道株式会社（第二種鉄道事業者）
（第三種鉄道事業者は、（一社）養老線管理機構）
2. 会社の所在地 岐阜県大垣市木戸町910番地
3. 資本金 1億円
4. 株主 近畿日本鉄道(株) (95.2%)
（一社）養老線管理機構 (4.8%)
5. 区間 養老線 (57.5km単線電化)

● ご利用状況（輸送密度）

（単位：人／日）

区間	H28年度	R元年度	R4年度
全線	3,162	3,048	2,715

● これまでの動きと現在の状況

- ◆平成19年2月：養老鉄道(株)設立
- ◆平成19年10月：上下分離方式による営業開始
（第二種：養老鉄道(株) 第三種：近畿日本鉄道(株)）
- ◆平成28年5月：沿線7市町、近畿日本鉄道(株)及び養老鉄道(株)にて事業形態変更に関する確認書を交換
- ◆平成28年7月：養老線地域公共交通再生協議会を設立
- ◆平成29年2月：沿線7市町村が（一社）養老線管理機構を設立
- ◆平成29年12月：鉄道事業再構築実施計画の認定
（計画期間は平成30年1月～令和9年3月）
- ◆令和6年2月：鉄道事業再構築実施計画の変更認定

